

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第22期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072 - 234 - 8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 剛 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072 - 234 - 8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 剛 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	4,561,586	4,397,085	5,118,800	5,559,287	4,529,182
経常利益 (千円)	130,754	134,615	331,140	400,449	303,449
当期純利益 (千円)	77,853	81,572	139,492	218,066	174,622
包括利益 (千円)			151,655	231,303	213,207
純資産額 (千円)	2,249,112	2,294,745	2,396,100	2,577,104	2,740,011
総資産額 (千円)	4,923,703	5,504,935	5,255,718	4,983,133	5,434,289
1株当たり純資産額 (円)	111,784.90	114,052.94	119,090.49	1,280.87	1,361.83
1株当たり当期純利益 (円)	3,869.46	4,054.32	6,933.04	108.38	86.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.7	41.7	45.6	51.7	50.4
自己資本利益率 (%)	3.5	3.6	5.9	8.8	6.6
株価収益率 (倍)	10.9	11.6	7.5	5.6	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	605,939	125,503	599,755	895,103	22,180
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,849	19,227	35,087	82,012	33,737
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	566,395	363,471	478,600	524,676	271,168
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	646,906	865,647	951,701	1,239,873	1,566,959
従業員数 (名)	50	50	49	48	46

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行うとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これにより、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	4,388,890	4,200,214	4,897,537	5,156,433	4,352,286
経常利益 (千円)	112,454	121,989	301,869	367,344	303,628
当期純利益 (千円)	65,514	71,521	117,903	193,765	175,132
資本金 (千円)	578,800	578,800	578,800	578,800	578,800
発行済株式総数 (株)	20,120	20,120	20,120	20,120	20,120
純資産額 (千円)	2,158,402	2,193,983	2,273,750	2,430,453	2,593,871
総資産額 (千円)	4,825,919	5,390,755	5,088,289	4,782,004	5,104,432
1株当たり純資産額 (円)	107,276.44	109,044.92	113,009.45	1,207.98	1,289.20
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	1,800 ()	2,500 ()	2,500 ()	2,500 ()	2,500 ()
1株当たり当期純利益 (円)	3,256.17	3,554.75	5,860.02	96.30	87.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.7	40.7	44.7	50.8	50.8
自己資本利益率 (%)	3.0	3.3	5.3	8.2	7.0
株価収益率 (倍)	12.9	13.2	8.9	6.3	8.7
配当性向 (%)	55.3	70.3	42.7	26.0	28.7
従業員数 (名)	39	38	38	38	37

(注) 1 売上高は消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行うとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これにより、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

- 平成3年4月 大阪府大阪狭山市において株式会社誠建設工業を設立、建築事業を開始。
- 平成8年11月 大阪府堺市土師町に本社を移転。
- 平成10年12月 大阪府堺市深井清水町に本社を移転。
- 平成11年3月 宅地建物取引業者免許取得。
- 平成12年5月 大阪府堺市福田に本社を移転。
- 平成12年11月 一級建築士事務所の登録。
- 平成13年5月 大阪府堺市百舌鳥陵南町に住宅展示場を開設、注文建築を開始。
- 平成16年3月 子会社株式会社誠不動産を設立。
- 平成16年6月 株式会社誠不動産を株式会社誠ホームサービス（現連結子会社）に社名変更、不動産仲介業を開始。
- 平成16年6月 大阪府堺市大町西に堺店を開設。
- 平成17年2月 子会社株式会社誠住宅センター（現株式会社誠design工房、現連結子会社）を設立。
- 平成17年5月 株式取得により株式会社誠エステート（現連結子会社）を子会社化。
- 平成17年6月 株式取得により株式会社誠コーポレーション（現連結子会社）を子会社化。
- 平成17年8月 大阪府堺市百舌鳥陵南町の住宅展示場を閉鎖。
- 平成17年9月 大阪府堺市浜寺石津町東に住宅展示場（住まい館 石津店）を開設。
- 平成18年2月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成18年5月 堺市堺区向陵東町に住宅展示場（住まい館 三国ヶ丘店）を開設。
- 平成18年10月 堺市東区草尾に住宅展示場（住まい館 北野田店）を開設。
- 平成21年5月 堺市北区中長尾町に堺店を移転。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社(株式会社誠ホームサービス・株式会社誠design工房・株式会社誠エステート・株式会社誠コーポレーション)の5社で構成されており、戸建分譲住宅事業及び不動産仲介事業を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(戸建分譲住宅事業)

戸建分譲住宅事業は大阪府堺市を中心に近隣市町村の大阪狭山市、高石市、松原市を主要エリアとして、建売住宅、請負住宅、注文住宅の企画・設計・施工・販売を行う事業であります。

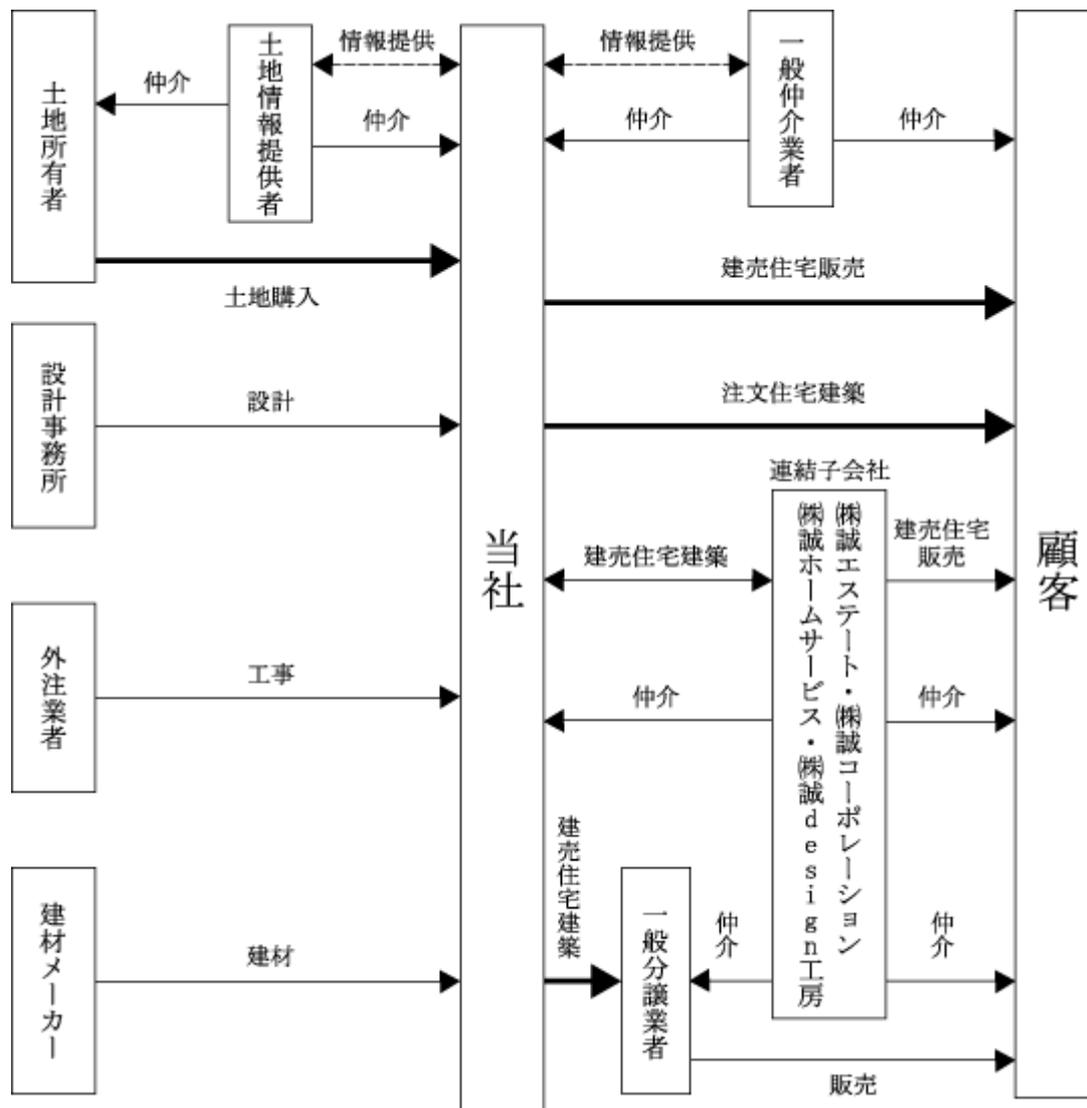
戸建分譲用地の情報収集、事業利益計画の立案、土地利用計画、建物の企画設計、土地仕入、開発申請、設計業務、材料仕入れ及び外注工事の発注、工程・施工管理、アフターサービス規準書に基づく補修施工までの一貫した業務を行っております。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業は子会社である4社が担当し、親会社である当社が建築した分譲住宅の販売を仲介する事業であります。

販売拠点は堺市内に支店も含め5ヶ所を設け、開発現場の割振りでの販売を委託し、顧客への直接的な販売活動を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	出資金又は 資本金(千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被 所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社誠ホームサービス	大阪府堺市中区	30,000	不動産仲介事業	100.0	当社物件の仲介 事務所の賃貸 役員の兼任3名
株式会社誠design工房	大阪府堺市中区	30,000	不動産仲介事業 戸建分譲住宅事業	100.0	当社物件の仲介 事務所の賃貸 当社物件の建築 役員の兼任4名
株式会社誠エステート	大阪府堺市中区	30,000	不動産仲介事業 戸建分譲住宅事業	100.0	当社物件の仲介 役員の兼任3名
株式会社誠コーポレーション	大阪府堺市北区	12,500	不動産仲介事業	100.0	当社物件の仲介 事務所の賃貸 役員の兼任3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 株式会社誠design工房は、当連結会計年度において、株式会社誠住宅センターから社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
戸建分譲住宅事業	31
不動産仲介事業	9
全社(共通)	6
合計	46

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は、管理課及び経営企画室の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
37	45.9	9.2	4,889

セグメントの名称	従業員数(名)
戸建分譲住宅事業	31
不動産仲介事業	
全社(共通)	6
合計	37

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかな持ち直し傾向の中、欧州債務問題をはじめとする海外景気減速や輸出の伸び悩み等により依然として先行きの不透明感が続く状況で推移いたしました。一方、昨年未の政権交代以降の金融緩和政策等への将来的な期待感から円安基調への転換や、株価上昇等の景気回復の兆しが見られました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、雇用・所得環境等に対する先行き不安が依然として残る中、復興需要や低金利の住宅ローン等によりエンドユーザーの購買意欲に改善が見られ堅調に推移いたしました。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は4,529百万円（前連結会計年度比18.5%減）、営業利益は316百万円（同比25.1%減）、経常利益は303百万円（同比24.2%減）、当期純利益は174百万円（同比19.9%減）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

（戸建分譲住宅事業）

戸建分譲住宅事業におきましては、土地と建物をセットで売る「建売住宅」、当社以外の不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。中でも建売住宅は良質な土地、品質重視の住宅に流行の建築デザインを施す基本方針で取り組み、お客様の満足度を高める当社グループの中核事業であります。

売上高につきましては、仕入れた土地の農地転用の許可の遅れ等から、予定していた2月から3月の建売住宅の販売が翌期にずれ込み、第4四半期の売上が例年ほど伸びない結果となり、当連結会計年度の売上高は4,451百万円（前連結会計年度比18.6%減）となりました。

（不動産仲介事業）

不動産仲介事業におきましては、連結子会社が営業部門を担当しており、主として親会社である当社の建築した分譲住宅の販売仲介業務を展開しております。また、連結子会社各社に建売住宅の販売責任を持たせております。

当社の経営理念である「快適な居住空間の提供をお手伝い」という基本方針に基づき顧客第一主義に徹し、地域に密着した宣伝・販売活動を行った結果、売上高は77百万円（前連結会計年度比11.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,566百万円と前年同期と比べ327百万円（前年同期比26.4%増）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額448百万円、法人税等の支払額156百万円等の支出があったものの、税金等調整前当期純利益が292百万円と前年同期と比べ90百万円（前年同期比23.7%減）の減益、たな卸資産の減少額316百万円等により22百万円の収入となり前年同期と比べ872百万円（前年同期比97.5%減）の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出72百万円、投資有価証券の取得による支出22百万円等があったものの、定期預金の払戻による収入124百万円等により33百万円の収入となり前年同期と比べ115百万円（前年同期は82百万円の支出）の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額139百万円、長期借入金の返済による支出832百万円、社債の償還による支出221百万円等があったものの、長期借入による収入1,514百万円により前年同期と比べ795百万円（前年同期は524百万円の支出）の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		戸数	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅事業	105	2,646,207	38.0
	請負住宅事業	111	1,491,253	+ 30.6
不動産仲介事業				
合計		216	4,137,460	23.5

- (注) 1 連結会計年度中に完成した物件の販売価格を以って生産高としております。
2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
3 請負住宅事業における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)					
		受注高			受注残高		
		戸数	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅事業	111	2,800,720	37.2	9	230,502	40.9
	請負住宅事業	90	1,263,161	1.5	12	162,741	58.4
不動産仲介事業							
合計		201	4,063,881	29.3	21	393,244	49.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
3 建売住宅事業は契約を以って受注としております。
4 請負住宅事業における「戸数」は少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		戸数	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅事業	117	2,960,042	31.6
	請負住宅事業	111	1,491,253	+ 30.6
不動産仲介事業			77,886	11.5
合計		228	4,529,182	18.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
 2 建売住宅事業には、土地のみの販売（戸数1戸、販売高20百万円）等が含まれております。
 3 請負住宅事業における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
㈱フェニックス建設	740,846	13.33	999,389	22.07

3 【対処すべき課題】

当社グループが所属する不動産業界におきましては、競争の激化が進む中、顧客が物件を選択する基準についても一層の高品質・低価格が要求されてくるものと思われま

す。このような経済環境の中で、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念を実践してまいります。当社グループ全体の基盤となる中核業務は、主に第一次取得者に対する分譲住宅の施工、販売業務であり、それを地域に密着した形態で事業エリアを徐々に拡張し、将来は全国展開を図る方針であります。また、市場環境の変化に適切に対応、具体的には団塊世代の退職、少子化の問題等から一次取得者のみではなく二次取得者、富裕層に対する商品開発・提供についても課題として、徐々に取り組みしております。

顧客の夢をいかに創造できるか、それを「家」という媒体にいかに特化できるかは、今後の大きな課題であります。また、それを実現するのは人材であり、会社の発展のためには人材の採用並びに育成が特に必要であると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、以下のように現在及び将来において様々なリスクの影響を受ける可能性があります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合には的確な対応に努めていく所存です。なお将来に関する事項については本書提出日現在で判断したものであります。

(1) 小規模組織であることによるリスク

当社グループは小規模組織であり、今後の成長のために販売、仕入、開発、管理における優秀な人材の確保が必要なものと認識しておりますが、当社グループが必要とする人材を適時に確保できる保証はありません。また、当社グループが必要とする人材が適宜に採用できなかった場合あるいは、従業員数の増加に対して管理体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。また人員増強、教育及びシステムなどの設備強化などに伴って、固定費の増加などから収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

(2) 開発・販売地域が集中していることに関するリスク

当社グループの開発・販売地域は、堺市を中心とした南大阪地区に集中しております。

当社グループは、今後の成長のために、他地域での商品開発及び販売を進めていくこととしておりますが、同地域の景気が悪化した場合や同地域に重大な災害が生じた場合は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 用地取得に関するリスク

当社グループは前連結会計年度と同様に当連結会計年度以降においても建売住宅を主に事業展開していく方針であります。建売住宅に関しては見込生産を行っておりますので、その販売活動を順調に行なうとともに用地仕入れを大量に、かつ迅速に行なう必要があります。したがって、土地確保の成否、またその際の土地購入価格如何によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 景気動向・金利動向等によるリスク

建売住宅の売れ行きは、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制の影響を直接に受けるものであります。すなわち、景気の見通しの悪化や大幅な金利の上昇、住宅税制の変更・改廃等の諸情勢の変化によって購入希望者が購入を取止める等の現象が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場競合状況によるリスク

当社グループは堺市を中心とした南大阪地区を主要エリアとして販売しておりますが、当該エリアは住宅購入者の人気が高い地域であるため、近時、新規参入の同業他社が多くなっております。

これにより土地の仕入れ額の高騰、販売価格の下落状況が起こり、販売競争激化のもとで、当社グループ全体での効率的な販売活動を行なうことが出来ない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債への依存度

当社グループは、建売住宅の土地取得資金を主に金融機関からの借入金により調達しているため、総資産額に対する有利子負債への依存度が、平成24年3月期は36.3%、平成25年3月期は39.2%の水準にあります。今後当社グループとしましては資金の調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制によるリスク

当社グループの属する不動産業界及び建築業界は、「宅地建物取引業法」「国土利用計画法」「都市計画法」「建築基準法」「建設業法」「建築士法」「住宅の品質確保の促進等に関する法律」等により法的規制を受けております。

これらの法令上、宅地建物取引業法、建築士法、建設業法は行政府の免許等が必要であり、これらの法令で定める取消、欠格事由に該当する事実はありませんが、万一、法令違反等で取消等の処分を受けた場合は当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業績の下半期への偏重傾向について

住宅販売業界では、「新年は新居で」「転校は新学期から」という購入者の心情が強いため、12月、3月に引渡し時期が偏る傾向があり、当社グループにおいても同様の傾向によりこれまで業績の下半期への偏重傾向が見られております。

当社グループは上半期での住宅引渡しに注力し販売の平準化を目指しておりますが、税制問題その他の要因等により、状況によっては下半期への偏重傾向が高まる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

建築請負契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
当社	(株)フェニックス建設	取引基本契約	戸建住宅の建築請負	平成15年7月締結 期間1年間自動更新

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成25年3月期における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,447百万円（前連結会計年度末4,012百万円）となり、前連結会計年度末と比較して435百万円の増加となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、986百万円（前連結会計年度末970百万円）となり、前連結会計年度末と比較して16百万円の増加となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,576百万円（前連結会計年度末1,535百万円）となり、前連結会計年度末と比較して40百万円の増加となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,118百万円（前連結会計年度末870百万円）となり、前連結会計年度末と比較して247百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,740百万円（前連結会計年度末2,577百万円）となり、前連結会計年度末と比較して162百万円の増加となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅事業	4,329,661	77.9	2,960,042	65.4	31.6
	請負住宅事業	1,141,613	20.5	1,491,253	32.9	+ 30.6
不動産仲介事業		88,012	1.6	77,886	1.7	11.5
合計		5,559,287	100.0	4,529,182	100.0	18.5

当連結会計年度は、戸建分譲住宅事業におきましては、仕入れた土地の農地転用の許可の遅れ等から、予定していた2月から3月の建売住宅の販売が翌期にずれ込み、第4四半期の売上が例年ほど伸びず、その結果、売上高は、4,451百万円（前連結会計年度5,471百万円）となり、前連結会計年度と比較し1,019百万円（前年同期比18.6%）の減収となりました。

また、不動産仲介事業におきましては、当社建売物件販売による仲介手数料収入が、建売住宅事業の減収に伴い落ち込み、他社物件販売による仲介手数料も低調に推移し、その結果、売上高は77百万円（前連結会計年度88百万円）となり、前連結会計年度と比較し10百万円（前年同期比11.5%）の減収となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、744百万円（前連結会計年度926百万円）となり、前連結会計年度と比較し181百万円（前年同期比19.6%）の減益となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、316百万円（前連結会計年度422百万円）となり、前連結会計年度と比較し106百万円（前年同期比25.1%）の減益となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、303百万円（前連結会計年度400百万円）となり、前連結会計年度と比較し96百万円（前年同期比24.2%）の減益となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、174百万円（前連結会計年度218百万円）となり、前連結会計年度と比較し43百万円（前年同期比19.9%）の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益292百万円、たな卸資産の減少額316百万円等により資金を獲得しましたが、売上債権の増加額448百万円、仕入債務の減少額32百万円、利息の支払額26百万円、法人税等の支払額156百万円等の結果、22百万円の収入（前期は895百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入124百万円等により資金を獲得しましたが、定期預金の預入による支出72百万円、投資有価証券の取得による支出22百万円等の結果、33百万円の収入（前期は82百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の収入1,514百万円等により資金を獲得しましたが、短期借入金の純減額139百万円、長期借入金の返済による支出832百万円、社債の償還による支出221百万円等の結果、271百万円の収入（前期は524百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ327百万円増加し、1,566百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (堺市中区)	戸建分譲住宅事業	本社機能	47,070	102,626 (743.33)	2,734	152,432	25
住まい館 石津店 (堺市西区)	戸建分譲住宅事業	住宅展示場	1,566	41,515 (330.00)	390	43,473	3
住まい館 三国ヶ丘店 (堺市堺区)	戸建分譲住宅事業	住宅展示場	3,203	91,000 (403.30)	9	94,212	3
住まい館 北野田店 (堺市東区)	戸建分譲住宅事業	住宅展示場	6,142	57,072 (538.21)	184	63,399	4
大町ビル (堺市堺区)	全社(共通)	賃貸不動産	9,410	32,935 (199.93)	56	42,402	
深井清水ビル (堺市中区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	13,494	37,170 (165.46)		50,664	
中長尾ビル (堺市北区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務 購買業務	21,131	30,600 (204.41)	223	51,955	2
緑町ビル (堺市堺区)	全社(共通)	賃貸不動産	24,673	25,000 (333.88)		49,673	
初芝ビル (堺市東区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	15,804	34,057 (294.36)		49,862	
上野芝ビル (堺市西区)	全社(共通)	賃貸不動産	7,715	30,945 (149.41)		38,660	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具並びに工具器具及び備品を指しております。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

(注) 平成25年2月12日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は6,930,000株増加し、7,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,120	2,012,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	(注) 1、2
計	20,120	2,012,000		

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

2 平成25年2月12日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を100株に株式分割をいたしました。これにより株式数は1,991,880株増加し、発行済株式総数は2,012,000株となっております。これに伴い、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株としております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月1日 (注)1	8,760	17,520		402,000		64,000
平成18年2月17日 (注)2	2,100	19,620	142,800	544,800	204,960	268,960
平成18年3月23日 (注)3	500	20,120	34,000	578,800	48,800	317,760

(注) 1 株式分割(1:2)

2 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 180,000円

引受価額 165,600円

発行価額 136,000円

資本組入額 68,000円

3 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)

割当価格 165,600円

発行価額 136,000円

資本組入額 68,000円

割当先 日興シティグループ証券株式会社

4 平成25年2月12日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を100株に株式分割をいたしました。これにより株式数は1,991,880株増加し、発行済株式総数は2,012,000株となっております。これに伴い、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株としております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	2	23	2	2	616	648	
所有株式数(株)		217	33	11,234	78	30	8,528	20,120	
所有株式数の割合(%)		1.07	0.16	55.83	0.38	0.14	42.38	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社誠インベスト	堺市中区深井北町3169番地	6,430	31.95
株式会社誠リサーチ	堺市中区土師町5丁60-7-1	1,600	7.95
小島俊雄	大阪府大阪狭山市	1,200	5.96
小島一誠	大阪府大阪狭山市	1,040	5.16
株式会社不死鳥インベスト	堺市北区中長尾町4丁5-21	999	4.96
株式会社ホームリサーチ	堺市中区深井北町3169番地	741	3.68
株式会社フェニックス建設	堺市中区土師町5丁60-7-1	700	3.47
小島朝子	大阪府大阪狭山市	480	2.38
誠建設工業社員持株会	堺市中区福田46	469	2.33
小島真貴子	大阪府大阪狭山市	400	1.98
竹俊美	大阪府和泉市	400	1.98
計		14,459	71.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,120	20,120	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	20,120		
総株主の議決権		20,120	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり2,500円としております。

内部留保金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び将来の事業展開に充当する予定であります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	50	2,500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	77,000	49,300	65,500	67,000	82,800
最低(円)	33,000	30,100	37,500	44,200	49,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	56,700	55,900	66,000	69,700	79,800	82,800
最低(円)	53,500	53,900	54,400	61,800	67,500	72,300

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	小島 一誠	昭和46年7月14日	平成8年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成24年6月	(株)鴻池組入社 当社代表取締役就任 当社代表取締役社長就任(現) (株)誠design工房代表取締役就任(現)	(注)2	104,000
取締役		中村 剛司	昭和18年9月23日	昭和42年4月 平成9年5月 平成10年7月 平成10年10月 平成16年4月 平成20年4月	田辺信用組合入組 田辺信用組合理事長就任 当社入社 当社専務取締役就任 当社専務取締役経営企画室長就任 当社取締役就任(現)	(注)2	12,000
取締役		下 柁秋	昭和20年9月28日	昭和36年4月 昭和39年10月 昭和47年10月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年6月	東洋ゴム(株)入社 ビニール加工業開業 米穀商開業(現) (株)誠不動産(現)(株)誠ホームサービス取締役就任(現) 当社取締役就任(現) (株)誠住宅センター(現)(株)誠design工房取締役就任(現) (株)誠エステート取締役就任(現) (株)誠コーポレーション取締役就任(現)	(注)2	4,000
取締役		三浦 巖	昭和19年12月8日	昭和43年4月 平成10年4月 平成15年5月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年6月	田辺信用組合入組 (株)整理回収銀行(現)(株)整理回収機構)入行 保証協会債権回収(株)入社 (株)誠不動産(現)(株)誠ホームサービス取締役就任(現) 当社取締役就任(現) (株)誠住宅センター(現)(株)誠design工房)取締役就任(現) (株)誠エステート取締役就任(現) (株)誠コーポレーション取締役就任(現)	(注)2	6,000
監査役 (常勤)		西辻 文博	昭和23年4月1日	昭和45年3月 平成11年2月 平成16年3月	日本貯蓄信用組合入組 (株)整理回収銀行(現)(株)整理回収機構)入行 当社監査役就任(現)	(注)3	10,000
監査役		桃田 徳司	昭和15年1月13日	昭和40年4月 平成10年4月 平成16年3月 平成16年3月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年6月	田辺信用組合入組 (株)整理回収銀行(現)(株)整理回収機構)入行 当社監査役就任(現) (株)誠不動産(現)(株)誠ホームサービス)監査役就任(現) (株)誠住宅センター(現)(株)誠design工房)監査役就任(現) (株)誠エステート監査役就任(現) (株)誠コーポレーション監査役就任(現)	(注)3	2,000
監査役		松本 俊昭	昭和35年10月24日	昭和56年4月 昭和61年3月 平成16年3月 平成16年7月 平成18年6月 平成19年8月	イオリ建築設計事務所入所 北口正文税理士事務所入所 NPO法人 ONE WORLD for children事務局長就任 (株)WORLD ONE代表取締役就任 当社監査役就任(現) (株)WORLD ONE取締役就任(現)	(注)4	
計							138,000

- (注) 1 監査役桃田徳司は、平成12年1月(株)整理回収機構退社後当社監査役就任までの期間につき無職であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役桃田徳司、松本俊昭の2名は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の最重要課題と位置づけしており、このことが、株主価値を高めるものと認識しております。

その実現のために、株主の皆様や取引先、地域社会、社員等との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度の強化を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

(企業体制の概要)

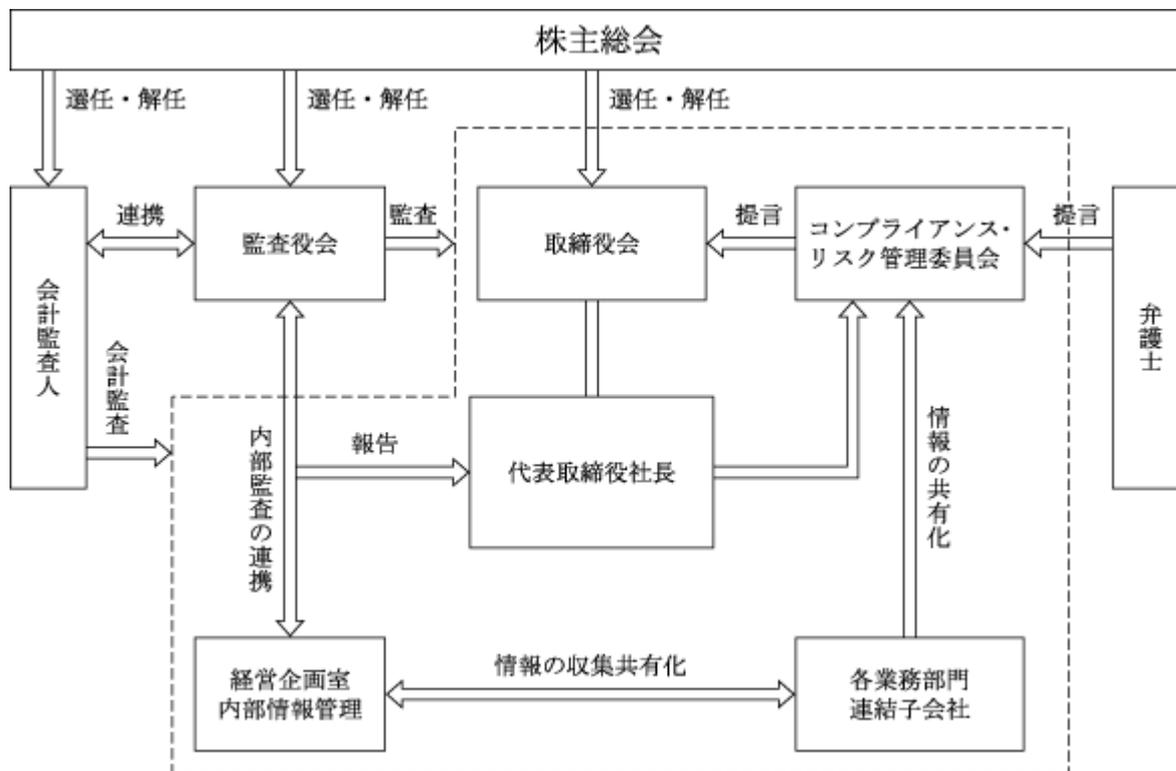
当社における、企業統治の体制は、次のとおりであります。

- ・当社は、監査役制度を採用しております。監査役は常勤監査役1名、社外の非常勤監査役2名の3名体制として監査役会を設置し、取締役の経営意思決定及び職務執行に関して適正性を監査しております。また、取締役会並びにコンプライアンス・リスク管理委員会に出席し公正な立場から適宜意見を述べるほか、監査法人並びに内部監査担当部署の監査に立会いし、監査の効率性を高めております。
- ・取締役会は、当事業年度末現在5名の取締役ににより構成しており、取締役は全員社内取締役であります。毎月定例の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。また必要に応じ臨時取締役会を開催し、機動的に対応しております。
- ・当社は、代表取締役社長並びに部門長等が出席する会議を毎月実施して、取締役会にて決定された伝達の必要な事項を報告するとともに、諸問題について討議を行ない、情報の共有化を図る体制を確立しております。

(企業統治の体制を採用する理由)

現在社外取締役は、選任いたしておりませんが、会社の規模を踏まえた経営の監視機能の観点からは、社外監査役2名全員を独立役員に指定し監査を実施しており、十分に機能する体制が整備されていると判断しております。

当社の企業統治の体制の模式図は次のとおりです。



平成25年3月31日現在

(内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況)

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

(1)取締役及び従業員の職務執行が法令並びに定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が永続的に存続及び発展するためには、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であると認識しております。この認識のもと、役員及び従業員が法令を遵守して、社会の構成員として求められる倫理観に基づいて行動し、社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

コンプライアンスについては、当社のコンプライアンス規程に基づき、経営企画室に相談・通報体制を設けており、指導については役員、従業員に研修を通じて行います。別途、社長を委員長、各部門の課長を委員として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、役員、従業員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉え、業務運営にあたるよう研修を行います。

また当社は、社長直轄の内部監査を定期に実施しており、各部門の業務実態を把握し、業務が法令・定款及び社内規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、会社の組織・諸規程が適正・妥当であるかを調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を社長に報告しております。

また、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して毅然とした態度で対応し、反社会的勢力・団体との取引関係の排除、その他一切の関係を持たない体制を整備いたします。

また、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づいた財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、それを評価並びに是正する体制を構築します。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会等の重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等は、法令及び文書管理規程等に基づき、定められた期間保存しております。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、損失の危険を最小限に抑えるべく組織的な対応を行っております。現状は定期の会議において、リスク管理に関する意見交換を行い、事前に適切な対応策を準備することに努めております。

リスク管理全体を統括する組織として、コンプライアンス・リスク管理委員会を設け、有事においては、社長を本部長として「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月開催、取締役会には、監査役も出席して重要事項の決定及び取締役の業務執行状況を監督しております。

取締役会の機能の効率化を向上させるため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、中長期の経営計画の立案、事業環境の変化への対応等、担当役員が計画・施策等を立案し、取締役会開催日までに常勤の取締役間において、協議して議案の精度を高めております。

(5)当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社企業グループ(当社・子会社)においては、経営企画室及び当社監査役が定期に監査を実施し、業務の適正を確保する体制を整備しております。

なお、子会社については、「関係会社管理規程」に基づき、自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議等により適切な経営管理を行っております。

(6)監査役を補助する従業員について

現在、監査役の職務を補助すべき従業員はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査スタッフを置くこととし、その人選については、取締役と監査役が意見交換をすることとしております。

(7)監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告することとしております。

また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行を把握するため、コンプライアンス・リスク管理委員会等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または担当部門長にその説明を求めることとしております。

なお、監査役は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から、会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、次のとおりであります。

- ・当社の内部監査につきましては、内部監査規程に基づき、社長直轄の内部監査を経営企画室（人員1名）が担当部署となり、社内各課及び子会社を監査役と連携して年1回以上実施し、社内の諸活動が法令並びに社内規程を遵守しているかをチェックし、監査内容を社長に報告するとともに、監査役と協議し、問題点の指摘及び改善の方向性の提案を行っております。
- ・当社の監査役は、3名体制であります。監査役監査につきましては、取締役会、コンプライアンス・リスク管理委員会等の会議に出席するほか、内部監査部署並びに監査法人と連携して実地監査を行ない、各部門長並びに子会社の社長とヒアリングを実施して綿密な監査を実施しております。常勤監査役西辻文博氏並びに社外監査役桃田徳司氏は、金融機関での実務経験が長く、社外監査役松本俊昭氏は、会計事務所での実務経験が長く、3氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、的確な指摘並びに指導を頂いております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役2名は、取締役会に出席し、意見を述べる一方、内部監査部門と連携し社内チェックを実施しております。会社の規模等を踏まえ、現行の監視・監査体制は十分機能していると判断しております。

社外監査役のうち、桃田徳司氏は当社の株式を2,000株保有しております。このほかに、社外監査役2名につきましては、当社との人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役が企業統治において果たす機能としては、独立した立場から取締役の監査を実施することを通じて社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立することと考えており、社内慣習・社内常識の固定化によって生じるおそれのある内部統制・リスク管理体制面での当社固有の盲点の有無を検討することが役割と考えております。

定款において、当社の監査役は4名以内とすると定めており、現在監査役3名のうち2名を社外監査役として選任しております。社外監査役である桃田徳司氏並びに松本俊昭氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、それぞれ幅広い経験や見識を活かして、独立かつ公正な立場より監査を行っております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、株式会社大阪証券取引所が定める独立役員に関する事項を参考にし、知識・見識に基づき独立した監視・監督機能が発揮できることを基本として選任しております。現在社外監査役である桃田徳司氏並びに松本俊昭氏の2名については、株式会社大阪証券取引所所有価証券上場規程の企業行動規範に基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として届出しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別 の総額(千円)	対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	
取締役	25,188	25,188	5
監査役(社外監査役は除く)	5,160	5,160	1
社外監査役	3,744	3,744	2

(注) 1 社外取締役は選任しておりません。

2 取締役の報酬等の総額及び員数には平成24年6月28日開催の第21期定時株主総会終結の時をもって退任した1名を含んでおります。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3 銘柄 234,699千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱紀陽ホールディングス	889,844	109,450	取引関係の強化のため
㈱関西アーバン銀行	472,895	59,584	取引関係の強化のため
㈱池田泉州ホールディングス	155,500	17,882	取引関係の強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱紀陽ホールディングス	989,388	147,418	取引関係の強化のため
㈱関西アーバン銀行	570,952	70,798	取引関係の強化のため
㈱池田泉州ホールディングス	31,100	16,483	取引関係の強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。その結果は、当社取締役会及び監査役会に報告されております。また、ディスクロージャーの速報性と正確性を確保する観点から、会計処理の適法性、準拠性の事前確認を行なうとともに、適宜アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	荒井 憲一郎	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	豊原 弘行	

* 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

* 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名 その他 4 名

取締役の定数

当社は、取締役を7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式について、経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として会社法454条第5項に定める中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000		16,000	
連結子会社				
計	16,000		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬については、監査計画に基づく監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案し、監査公認会計士等と協議を行い、監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,547,471	2 1,828,132
受取手形・完成工事未収入金	191,610	4 640,132
販売用不動産	2 1,107,868	837,014
仕掛販売用不動産	2 898,649	2 793,546
未成工事支出金	206,018	265,713
その他	68,410	88,857
貸倒引当金	7,683	5,954
流動資産合計	4,012,346	4,447,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 170,749	1, 2 150,276
土地	2 482,922	2 482,922
その他（純額）	1 6,760	1 8,436
有形固定資産合計	660,432	641,635
無形固定資産		
のれん	10,175	9,392
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	10,302	9,520
投資その他の資産		
投資有価証券	2 248,212	2 297,230
その他	55,932	47,601
貸倒引当金	4,093	9,141
投資その他の資産合計	300,052	335,690
固定資産合計	970,787	986,846
資産合計	4,983,133	5,434,289
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4 404,441	4 371,923
短期借入金	2 314,000	2 174,471
1年内返済予定の長期借入金	2 405,101	2 681,693
1年内償還予定の社債	221,600	158,000
未払法人税等	113,361	78,961
賞与引当金	6,921	5,728
完成工事補償引当金	2,784	2,304
その他	67,652	103,059
流動負債合計	1,535,862	1,576,142
固定負債		
社債	358,000	200,000
長期借入金	2 512,167	2 918,135
固定負債合計	870,167	1,118,135
負債合計	2,406,029	2,694,277

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	1,720,800	1,845,123
株主資本合計	2,617,360	2,741,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,256	1,671
その他の包括利益累計額合計	40,256	1,671
純資産合計	2,577,104	2,740,011
負債純資産合計	4,983,133	5,434,289

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	5,559,287	4,529,182
売上原価	1 4,632,660	1 3,784,428
売上総利益	926,626	744,753
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,035	52,452
給料及び手当	104,392	104,258
賞与引当金繰入額	3,582	2,582
法定福利費	23,506	22,931
販売手数料	75,732	49,798
広告宣伝費	53,497	43,204
租税公課	45,782	40,431
支払手数料	81,614	52,779
減価償却費	20,676	18,497
のれん償却額	782	782
貸倒引当金繰入額	110	3,016
その他	45,604	37,785
販売費及び一般管理費合計	504,318	428,521
営業利益	422,308	316,232
営業外収益		
受取利息	340	260
受取配当金	4,099	4,866
受取賃貸料	17,035	14,737
受取手数料	3,342	-
雑収入	3,259	3,459
営業外収益合計	28,076	23,323
営業外費用		
支払利息	37,599	26,534
社債発行費	1,077	-
支払保証料	6,305	4,868
雑支出	4,953	4,704
営業外費用合計	49,936	36,106
経常利益	400,449	303,449
特別損失		
投資有価証券評価損	17,230	7,874
投資有価証券償還損	-	3,163
特別損失合計	17,230	11,037
税金等調整前当期純利益	383,218	292,411
法人税、住民税及び事業税	161,414	122,952
法人税等調整額	3,737	5,162
法人税等合計	165,152	117,789
少数株主損益調整前当期純利益	218,066	174,622
少数株主利益	-	-
当期純利益	218,066	174,622

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	218,066	174,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,237	38,584
その他の包括利益合計	<u>13,237</u>	<u>38,584</u>
包括利益	<u>231,303</u>	<u>213,207</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	231,303	213,207
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	578,800	578,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578,800	578,800
資本剰余金		
当期首残高	317,760	317,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	317,760	317,760
利益剰余金		
当期首残高	1,553,034	1,720,800
当期変動額		
剰余金の配当	50,300	50,300
当期純利益	218,066	174,622
当期変動額合計	167,766	124,322
当期末残高	1,720,800	1,845,123
株主資本合計		
当期首残高	2,449,594	2,617,360
当期変動額		
剰余金の配当	50,300	50,300
当期純利益	218,066	174,622
当期変動額合計	167,766	124,322
当期末残高	2,617,360	2,741,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	53,493	40,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,237	38,584
当期変動額合計	13,237	38,584
当期末残高	40,256	1,671
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,493	40,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,237	38,584
当期変動額合計	13,237	38,584
当期末残高	40,256	1,671
純資産合計		
当期首残高	2,396,100	2,577,104
当期変動額		
剰余金の配当	50,300	50,300
当期純利益	218,066	174,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,237	38,584
当期変動額合計	181,003	162,907
当期末残高	2,577,104	2,740,011

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	383,218	292,411
減価償却費	25,571	23,324
のれん償却額	782	782
社債発行費	1,077	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	175	3,318
賞与引当金の増減額（ は減少）	872	1,193
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	290	479
受取利息及び受取配当金	4,439	5,127
支払利息	37,599	26,534
投資有価証券評価損益（ は益）	17,230	7,874
投資有価証券償還損益（ は益）	-	3,163
売上債権の増減額（ は増加）	107,883	448,521
たな卸資産の増減額（ は増加）	490,199	316,261
仕入債務の増減額（ は減少）	16,232	32,517
前渡金の増減額（ は増加）	7,600	23,450
前受金の増減額（ は減少）	1,389	1,350
未成工事受入金の増減額（ は減少）	10,606	33,356
その他	22,566	3,847
小計	1,081,863	200,937
利息及び配当金の受取額	4,439	5,127
利息の支払額	34,779	26,936
法人税等の支払額	156,420	156,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,103	22,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,115	72,456
定期預金の払戻による収入	-	124,381
投資有価証券の取得による支出	22,912	22,914
投資有価証券の償還による収入	-	5,669
出資金の売却による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	12,451	4,621
有形固定資産の売却による収入	-	155
保険積立金の積立による支出	1,062	580
長期貸付金の回収による収入	511	571
その他	4,017	3,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,012	33,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	303,609	139,528
長期借入れによる収入	862,900	1,514,600
長期借入金の返済による支出	889,390	832,040
社債の発行による収入	78,922	-
社債の償還による支出	223,200	221,600
配当金の支払額	50,299	50,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	524,676	271,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	288,171	327,086
現金及び現金同等物の期首残高	951,701	1,239,873
現金及び現金同等物の期末残高	1,239,873	1,566,959

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(株)誠ホームサービス

(株)誠design工房

(株)誠エステート

(株)誠コーポレーション

なお、(株)誠design工房は、当連結会計年度において、(株)誠住宅センターから社名変更しております。

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

たな卸資産

販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

発行時に全額費用処理することとしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事収入及び請負工事原価の計上基準

請負工事収入の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	226,517千円	246,354千円

2 担保提供資産及び対応債務

担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	37,262千円	37,271千円
販売用不動産	283,673千円	千円
仕掛販売用不動産	467,369千円	572,248千円
建物及び構築物	104,938千円	124,624千円
土地	185,016千円	414,807千円
投資有価証券	98,467千円	114,951千円
計	1,176,726千円	1,263,902千円

(ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	214,000千円	174,471千円
1年内返済予定の長期借入金	268,096千円	566,578千円
長期借入金	25,681千円	528,305千円
計	507,777千円	1,269,354千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	292,901千円	242,521千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	千円	32,105千円
支払手形	22,563千円	12,162千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	14,457千円	14,493千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,080千円	35,055千円
組替調整額	17,230千円	11,037千円
計	14,150千円	46,093千円
税効果調整前合計	14,150千円	46,093千円
税効果額	912千円	7,508千円
その他の包括利益合計	13,237千円	38,584千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,120			20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,300	2,500	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,120			20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,300	2,500	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,547,471千円	1,828,132千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	307,598千円	261,172千円
現金及び現金同等物	1,239,873千円	1,566,959千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、銀行等からの借入及び社債発行による方針であります。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、建築請負工事に係る債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程に従い期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を半期ごとに把握する体制をとっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式等であり、時価については四半期ごとに取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、全てが1年以内の支払期日であります。

資金調達につきましては、担当部門が適時に資金計画を作成、更新するとともに、適正な手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

借入金及び社債は主に、営業取引に係る資金調達であります。借入金の一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用する場合があります。なお、期末日現在において契約残高はありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち79.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,547,471	1,547,471	
(2) 投資有価証券	248,212	248,212	
資産計	1,795,684	1,795,684	
(1) 支払手形・工事未払金	404,441	403,171	1,270
(2) 短期借入金	314,000	314,000	
(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	579,600	586,032	6,432
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	917,268	917,005	262
負債計	2,215,309	2,220,209	4,899

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,828,132	1,828,132	
(2) 受取手形・完成工事未収入金 貸倒引当金	640,132 5,954		
	634,177	633,934	242
(3) 投資有価証券	297,230	297,230	
資産計	2,759,540	2,759,297	242
(1) 支払手形・工事未払金	371,923	370,946	977
(2) 短期借入金	174,471	174,471	
(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	358,000	361,206	3,206
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,599,828	1,601,172	1,344
負債計	2,504,223	2,507,797	3,573

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらの時価について、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、連結貸借対照表に関する注記に記載している受取手形譲渡高242,521千円の時価は、242,143千円であり、差額は377千円であります。時価については、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 金銭債権等の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,547,471

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,828,132
受取手形・完成工事未収入金	640,132
合計	2,468,264

(注3) 支払手形・工事未払金、短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
支払手形・工事未払金	404,441					
短期借入金	314,000					
社債 (1年内償還予定の社債を含む)	221,600	158,000	116,000	76,000	8,000	
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	405,101	154,557	142,668	137,296	68,282	9,364
合計	1,345,142	312,557	258,668	213,296	76,282	9,364

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
支払手形・工事未払金	371,923					
短期借入金	174,471					
社債 (1年内償還予定の社債を含む)	158,000	116,000	76,000	8,000		
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	681,693	392,632	254,685	171,518	93,932	5,368
合計	1,386,088	508,632	330,685	179,518	93,932	5,368

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	103,255	109,450	6,195
	その他			
	小計	103,255	109,450	6,195
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	111,404	77,467	33,937
	その他	80,725	61,294	19,430
	小計	192,130	138,761	53,368
合計		295,386	248,212	47,173

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17,230千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことにしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成25年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	115,239	147,418	32,179
	その他	29,842	32,374	2,531
	小計	145,082	179,792	34,710
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	122,201	87,281	34,920
	その他	31,026	30,156	870
	小計	153,227	117,437	35,790
合計		298,310	297,230	1,079

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,874千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことにしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

当連結会計年度に費用処理した拠出額は1,290千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

当連結会計年度に費用処理した拠出額は1,260千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	10,207千円	9,552千円
未払事業税	7,832千円	5,568千円
貸倒引当金	3,794千円	5,540千円
完成工事補償引当金	1,057千円	875千円
賞与引当金	2,630千円	2,176千円
投資有価証券評価損	26,885千円	29,688千円
その他有価証券評価差額金	16,793千円	千円
繰越欠損金	1,582千円	554千円
その他	3,852千円	10,541千円
小計	74,635千円	64,499千円
評価性引当額	39,025千円	30,643千円
繰延税金資産合計	35,610千円	33,855千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	千円	591千円
繰延税金負債合計	千円	591千円
繰延税金資産の純額	35,610千円	33,264千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	0.5%	0.7%
留保金課税	0.8%	0.8%
評価性引当額の増加	0.2%	0.5%
その他	0.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	40.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、建売住宅事業、請負住宅事業（総称して戸建分譲住宅事業）及び不動産仲介事業の3つを報告セグメントとしております。

「建売住宅事業」は、主に堺市を中心として建売住宅の販売を行っております。

「請負住宅事業」は、不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。

「不動産仲介事業」は、主として親会社である当社の建築した建売住宅の販売仲介業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,329,661	1,141,613	5,471,274	88,012	5,559,287		5,559,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高		278,825	278,825	39,769	318,595	318,595	
計	4,329,661	1,420,439	5,750,100	127,782	5,877,883	318,595	5,559,287
セグメント利益	610,819	222,804	833,623	127,782	961,406	34,779	926,626

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,960,042	1,491,253	4,451,295	77,886	4,529,182		4,529,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高		233,362	233,362	31,214	264,576	264,576	
計	2,960,042	1,724,615	4,684,657	109,100	4,793,758	264,576	4,529,182
セグメント利益	426,586	242,159	668,746	109,100	777,846	33,093	744,753

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フェニックス建設	740,846	戸建分譲住宅事業

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フェニックス建設	999,389	戸建分譲住宅事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、782千円、未償却残高は9,392千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	小島俊雄			当社代表取締役会長	被所有 直接5.9% 間接4.9%		金融機関借入債務被保証(注)	95,453千円		
役員	小島一誠			当社代表取締役社長	被所有 直接 5.1% 間接31.9%		金融機関借入債務被保証(注)	461,503千円		

(注) 当社は、金融機関借入に対して代表取締役会長小島俊雄及び代表取締役社長小島一誠により債務保証を受けております。ただし、取引金額のうち95,453千円につきましては2名により連帯保証を受けているものであります。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	小島一誠			当社代表取締役社長	被所有 直接 5.1% 間接31.9%		金融機関借入債務被保証(注)1	465,703千円		
役員 の 近親者	小島俊雄			(注)2	被所有 直接5.9% 間接4.9%		金融機関借入債務被保証(注)1	74,033千円		

(注) 1 当社は、金融機関借入に対して代表取締役社長小島一誠及び小島俊雄氏により債務保証を受けております。ただし、取引金額のうち74,033千円につきましては2名により連帯保証を受けているものであります。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注) 2 小島俊雄氏は当社代表取締役社長小島一誠の実父であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,280円87銭	1,361円83銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,577,104	2,740,011
普通株式に係る純資産額(千円)	2,577,104	2,740,011
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(株)	2,012,000	2,012,000
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,012,000	2,012,000

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	108円38銭	86円79銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	218,066	174,622
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,066	174,622
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,012,000	2,012,000

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行うとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用

平成25年2月12日開催の取締役会に基づき、平成25年4月1日付をもって以下の株式分割及び単元株制度の採用を実施しております。

(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」を踏まえ、以下のとおり株式分割及び単元株制度の採用を行うものであります。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

(2) 分割の方法

平成25年3月31日を基準日（但し、当日は振替機関及び口座管理機関の休業日につき、実質上は平成25年3月29日になります。）として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割しております。

(3) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	20,120株
株式の分割により増加する株式数	1,991,880株
株式の分割後の発行済株式総数	2,012,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	7,000,000株

(4) 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株としております。

(5) 効力発生日

平成25年4月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「1株当たり情報」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)誠建設工業	第14回無担保社債	平成20年 7月25日	90,000	30,000 (30,000)	1.780	無し	平成25年 7月25日
(株)誠建設工業	第15回無担保社債	平成21年 3月25日	24,000	12,000 (12,000)	1.180	無し	平成26年 3月25日
(株)誠建設工業	第16回無担保社債	平成21年 11月25日	120,000	80,000 (40,000)	1.205	無し	平成26年 11月25日
(株)誠建設工業	第17回無担保社債	平成21年 12月28日	33,600	()	0.880	無し	平成24年 12月28日
(株)誠建設工業	第18回無担保社債	平成22年 12月24日	160,000	120,000 (40,000)	0.900	無し	平成27年 12月24日
(株)誠建設工業	第19回無担保社債	平成23年 3月25日	80,000	60,000 (20,000)	0.800	無し	平成28年 3月25日
(株)誠建設工業	第20回無担保社債	平成23年 9月22日	72,000	56,000 (16,000)	0.760	無し	平成28年 9月22日
合計			579,600	358,000 (158,000)			

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年内 (千円)	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
158,000	116,000	76,000	8,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	314,000	174,471	1.65	
1年内返済予定の長期借入金	405,101	681,693	1.55	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	512,167	918,135	1.41	平成27年1月～ 平成31年7月
合計	1,231,268	1,774,299	1.49	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	392,632	254,685	171,518	93,932

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,189,712	2,138,675	3,300,612	4,529,182
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	56,008	112,178	202,553	292,411
四半期(当期)純利益 (千円)	32,841	66,399	120,970	174,622
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	16.32	33.00	60.12	86.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	16.32	16.68	27.12	26.67

(注) 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行うとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229,010	1,509,308
受取手形	75,262	235,632
完成工事未収入金	219,843	483,977
販売用不動産	1,015,637	747,411
仕掛販売用不動産	900,665	795,682
未成工事支出金	206,018	106,145
前渡金	15,500	42,450
前払費用	4,904	2,910
繰延税金資産	25,950	23,341
短期貸付金	-	54,551
その他	9,908	8,138
貸倒引当金	8,304	6,431
流動資産合計	3,694,397	4,003,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	344,588	344,588
減価償却累計額	174,298	194,565
建物(純額)	170,289	150,023
構築物	314	314
減価償却累計額	58	122
構築物(純額)	255	191
車両運搬具	24,008	23,688
減価償却累計額	20,162	21,053
車両運搬具(純額)	3,846	2,635
工具、器具及び備品	10,761	10,761
減価償却累計額	9,469	9,796
工具、器具及び備品(純額)	1,292	965
土地	482,922	482,922
有形固定資産合計	658,606	636,737
無形固定資産		
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	127	127
投資その他の資産		
投資有価証券	248,212	297,230
関係会社株式	133,873	133,873
出資金	2,000	2,001
長期貸付金	1,742	1,309
破産更生債権等	3,859	3,720
長期前払費用	11,336	8,252
繰延税金資産	7,110	2,312
その他	24,833	24,890
貸倒引当金	4,093	9,141
投資その他の資産合計	428,873	464,448
固定資産合計	1,087,607	1,101,313
資産合計	4,782,004	5,104,432

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 94,228	4 4,452
工事未払金	271,348	3 193,171
短期借入金	1 314,000	1 174,471
1年内返済予定の長期借入金	1 405,101	1 681,693
1年内償還予定の社債	221,600	158,000
未払金	5,181	7,111
未払費用	9,524	8,624
未払法人税等	111,109	76,610
未払消費税等	17,204	28,911
前受金	7,300	8,998
未成工事受入金	6,042	30,400
預り金	5,297	5,383
賞与引当金	6,921	5,728
完成工事補償引当金	2,784	2,304
その他	3,741	6,564
流動負債合計	1,481,384	1,392,426
固定負債		
社債	358,000	200,000
長期借入金	1 512,167	1 918,135
固定負債合計	870,167	1,118,135
負債合計	2,351,551	2,510,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金		
資本準備金	317,760	317,760
資本剰余金合計	317,760	317,760
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,562,149	1,686,982
利益剰余金合計	1,574,149	1,698,982
株主資本合計	2,470,709	2,595,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,256	1,671
評価・換算差額等合計	40,256	1,671
純資産合計	2,430,453	2,593,871
負債純資産合計	4,782,004	5,104,432

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
戸建分譲売上	3,735,994	2,769,447
請負工事収入	1,420,439	1,582,839
売上高合計	5,156,433	4,352,286
売上原価		
戸建分譲売上原価	1 3,184,441	1 2,351,657
請負工事原価	1,197,634	1,342,097
売上原価合計	4,382,076	3,693,754
売上総利益	774,357	658,532
販売費及び一般管理費		
役員報酬	31,992	34,092
給料及び手当	75,221	75,417
賞与引当金繰入額	3,582	2,582
法定福利費	16,879	16,225
販売手数料	95,217	72,457
広告宣伝費	28,131	27,450
租税公課	42,004	38,178
支払手数料	44,300	36,453
減価償却費	18,143	15,704
貸倒引当金繰入額	-	2,710
その他	29,311	25,199
販売費及び一般管理費合計	384,784	346,470
営業利益	389,572	312,061
営業外収益		
受取利息	325	252
受取配当金	4,094	4,861
受取賃貸料	2 22,749	2 21,137
雑収入	2,127	3,253
営業外収益合計	29,297	29,504
営業外費用		
支払利息	30,193	21,479
社債利息	7,405	5,055
社債発行費	1,077	-
支払保証料	6,305	4,868
減価償却費	5,203	5,438
雑支出	1,339	1,097
営業外費用合計	51,525	37,937
経常利益	367,344	303,628
特別損失		
投資有価証券評価損	17,230	7,874
投資有価証券償還損	-	3,163
特別損失合計	17,230	11,037
税引前当期純利益	350,113	292,590
法人税、住民税及び事業税	154,491	117,560
法人税等調整額	1,856	102
法人税等合計	156,347	117,457
当期純利益	193,765	175,132

【戸建分譲売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地取得費		1,511,355	47.5	1,047,908	44.6
土地造成費		257,358	8.1	207,011	8.8
材料費		589,679	18.5	389,078	16.5
労務費		60,913	1.9	62,312	2.7
外注加工費		732,618	23.0	616,675	26.2
経費		32,517	1.0	28,669	1.2
合計		3,184,441	100.0	2,351,657	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価計算による個別原価計算によっております。

【請負工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地造成費		133,400	11.1	132,023	9.8
材料費		447,483	37.4	497,435	37.1
労務費		53,553	4.5	59,398	4.4
外注加工費		541,169	45.2	622,886	46.4
経費		22,026	1.8	30,354	2.3
合計		1,197,634	100.0	1,342,097	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価計算による個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	578,800	578,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578,800	578,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	317,760	317,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	317,760	317,760
資本剰余金合計		
当期首残高	317,760	317,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	317,760	317,760
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,418,683	1,562,149
当期変動額		
剰余金の配当	50,300	50,300
当期純利益	193,765	175,132
当期変動額合計	143,465	124,832
当期末残高	1,562,149	1,686,982
利益剰余金合計		
当期首残高	1,430,683	1,574,149
当期変動額		
剰余金の配当	50,300	50,300
当期純利益	193,765	175,132
当期変動額合計	143,465	124,832
当期末残高	1,574,149	1,698,982
株主資本合計		
当期首残高	2,327,243	2,470,709
当期変動額		
剰余金の配当	50,300	50,300
当期純利益	193,765	175,132
当期変動額合計	143,465	124,832
当期末残高	2,470,709	2,595,542

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	53,493	40,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,237	38,584
当期変動額合計	13,237	38,584
当期末残高	40,256	1,671
評価・換算差額等合計		
当期首残高	53,493	40,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,237	38,584
当期変動額合計	13,237	38,584
当期末残高	40,256	1,671
純資産合計		
当期首残高	2,273,750	2,430,453
当期変動額		
剰余金の配当	50,300	50,300
当期純利益	193,765	175,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,237	38,584
当期変動額合計	156,703	163,417
当期末残高	2,430,453	2,593,871

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

発行時に全額費用処理することとしております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

請負工事収入及び請負工事原価の計上基準

請負工事収入の計上は、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び対応債務

担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	37,262千円	37,271千円
販売用不動産	283,673千円	千円
仕掛販売用不動産	467,369千円	572,248千円
建物	104,938千円	124,624千円
土地	185,016千円	414,807千円
投資有価証券	98,467千円	114,951千円
計	1,176,726千円	1,263,902千円

(ロ)上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	214,000千円	174,471千円
1年内返済予定の長期借入金	268,096千円	566,578千円
長期借入金	25,681千円	528,305千円
計	507,777千円	1,269,354千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	331,766千円	254,375千円

3 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	56,028千円	66,965千円
完成工事未収入金	47,466千円	12,512千円
短期貸付金	千円	54,551千円
工事未払金	千円	11,352千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	千円	32,105千円
支払手形	22,653千円	4,452千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
戸建分譲売上原価	14,457千円	11,493千円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取賃貸料	5,714千円	6,400千円

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式
(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	133,873

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式
(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	133,873

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	10,207千円	8,412千円
未払事業税	7,773千円	5,568千円
貸倒引当金	4,030千円	5,748千円
完成工事補償引当金	1,057千円	875千円
賞与引当金	2,630千円	2,176千円
投資有価証券評価損	26,885千円	29,688千円
その他有価証券評価差額金	16,793千円	千円
その他	1,126千円	3,863千円
繰延税金資産小計	70,504千円	56,334千円
評価性引当額	37,443千円	30,089千円
繰延税金資産合計	33,060千円	26,245千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	千円	591千円
繰延税金負債合計	千円	591千円
繰延税金資産の純額	33,060千円	25,654千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	0.3%	0.4%
留保金課税	0.9%	0.8%
評価性引当額の増加	1.8%	0.9%
その他	0.9%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	40.1%

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,207円98銭	1,289円20銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,430,453	2,593,871
普通株式に係る純資産額(千円)	2,430,453	2,593,871
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(株)	2,012,000	2,012,000
普通株式の自己株式数(株)		
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,012,000	2,012,000

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	96円30銭	87円04銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	193,765	175,132
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,765	175,132
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,012,000	2,012,000

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成25年 4月 1日付けで普通株式 1 株につき普通株式100株の割合で株式分割を行うとともに、1 単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これにより、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産、1 株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用

平成25年2月12日開催の取締役会に基づき、平成25年4月1日付をもって以下の株式分割及び単元株制度の採用を実施しております。

(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」を踏まえ、以下のとおり株式分割及び単元株制度の採用を行うものであります。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

(2) 分割の方法

平成25年3月31日を基準日（但し、当日は振替機関及び口座管理機関の休業日につき、実質上は平成25年3月29日になります。）として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割しております。

(3) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	20,120株
株式の分割により増加する株式数	1,991,880株
株式の分割後の発行済株式総数	2,012,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	7,000,000株

(4) 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株としております。

(5) 効力発生日

平成25年4月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「1株当たり情報」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)紀陽ホールディングス	989,388	147,418
		(株)関西アーバン銀行	570,952	70,798
		(株)池田泉州ホールディングス	31,100	16,483
		小計	1,591,440	234,699
計		1,591,440	234,699	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) インデックスファンド225	6,762口	22,910
		(証券投資信託の受益証券) 世界のサイフ	3,577口	16,046
		(証券投資信託の受益証券) グローバル・ソブリン・オープン	2,612口	14,109
		(証券投資信託の受益証券) JPMグローバル・CB・オープン'95	908口	9,463
		小計		62,530
計			62,530	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	344,588			344,588	194,565	20,266	150,023
構築物	314			314	122	63	191
車両運搬具	24,008	508	829	23,688	21,053	1,720	2,635
工具、器具及び備品	10,761			10,761	9,796	327	965
土地	482,922			482,922			482,922
有形固定資産計	862,595	508	829	862,275	225,537	22,377	636,737
無形固定資産							
電話加入権	127			127			127
無形固定資産計	127			127			127
長期前払費用	11,336			11,336		3,084	8,252

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 2	12,398	15,572		12,398	15,572
賞与引当金	6,921	5,728	6,921		5,728
完成工事補償引当金(注) 3	2,784	2,304		2,784	2,304

(注) 1 引当金の計上理由及び金額の算出方法は、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替による取崩額であります。

3 完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は補修実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,337
預金	
当座預金	1,234,970
普通預金	18,865
定期預金	251,135
計	1,504,971
合計	1,509,308

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フェニックス建設	128,512
株式会社誠エステート	66,965
株式会社ドリームポート	40,154
計	235,632

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	32,105
平成25年4月満期	33,331
平成25年5月満期	13,188
平成25年6月満期	62,616
平成25年7月満期	94,391
計	235,632

(注) 平成25年3月満期の受取手形は期末日満期手形であります。

c 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フェニックス建設	374,089
株式会社ドリームポート	93,906
株式会社誠エステート	12,512
その他	3,469
計	483,977

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
219,843	1,397,463	1,133,330	483,977	70.1	92.2

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

d 販売用不動産

区分	金額(千円)
大阪府	747,411
計	747,411

(注) 土地の内訳 4,869.60㎡ 292,969千円

e 仕掛販売用不動産

区分	金額(千円)
大阪府	795,682
計	795,682

(注) 土地の内訳 8,629.47㎡ 759,176千円

f 未成工事支出金

区分	金額(千円)
土地造成費	49,990
材料費	27,934
労務費	1,812
外注加工費	23,045
経費	3,363
計	106,145

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社渡興業	2,547
有限会社濱野工業	1,710
株式会社斉藤	195
計	4,452

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	4,452
計	4,452

(注) 平成25年3月満期の支払手形は期末日満期手形であります。

b 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社イナモト	20,360
有限会社栄土木	20,250
株式会社頃安木材	18,463
株式会社誠design工房	11,352
有限会社渡興業	7,243
その他	115,502
計	193,171

c 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	102,000
株式会社みずほ銀行	49,971
株式会社紀陽銀行	22,500
計	174,471

d 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社紀陽銀行	321,806
株式会社関西アーバン銀行	105,000
株式会社徳島銀行	99,342
株式会社日本政策金融公庫	86,190
株式会社池田泉州銀行	46,930
株式会社商工組合中央金庫	22,425
計	681,693

e 1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第14回無担保社債	30,000
第15回無担保社債	12,000
第16回無担保社債	40,000
第18回無担保社債	40,000
第19回無担保社債	20,000
第20回無担保社債	16,000
計	158,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

f 社債

区分	金額(千円)
第16回無担保社債	40,000
第18回無担保社債	80,000
第19回無担保社債	40,000
第20回無担保社債	40,000
計	200,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

g 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	305,480
株式会社紀陽銀行	211,549
株式会社関西アーバン銀行	124,300
株式会社徳島銀行	109,982
株式会社池田泉州銀行	90,974
株式会社商工組合中央金庫	75,850
計	918,135

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.makoto-gr.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成25年2月12日開催の取締役会決議により、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株としております。なお、実施日は平成25年4月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していないため、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第21期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第22期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日近畿財務局長に提出。

第22期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月13日近畿財務局長に提出。

第22期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日近畿財務局に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第21期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年10月5日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 誠建設工業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 荒井 憲一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 豊原 弘行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社誠建設工業の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社誠建設工業が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社 誠建設工業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 荒井 憲一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 豊原 弘行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。